

病院情報システムの導入における医業経営コンサルタントの役割

角永 雄一 アイテック株式会社

1. 電子カルテシステム導入の現状

電子カルテシステムに関しては、2006 年末までに 400 床以上の病院の 60% に導入することを目指しているが、現状、達成率は 1 割程度に留まっている。

2. システム導入における諸課題とコンサルタントの役割

電子カルテシステムの基本は、真正性、見読性、保存性の 3 原則であることと、経営情報までを包含し、病院経営そのものに結びついていることであると考えられる。

そのため、システム構築に際しては、以下の事項に関して整理し、計画を策定する支援がコンサルタントに求められる。

病院経営の将来像を見据えた中で、求められる情報システムの方針（システム導入により効率化可能な部分）を明らかにすること。（以下の取りまとめ）
予算規模に応じた導入範囲の確立、要求機能書（システム仕様書）の策定、医療機器・部門システムとの関連事項の整理、職員配置計画などの整合。

診療録部分の電子カルテ（基幹システム）に必要な部分と診療記録等の中で診療録以外に必要なものとなる、病院日誌、各科診療日誌、処方箋、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、サマリー、統計書類等、様々な書類が存在しており、どこまでをどのような形で管理・運営（部門システム化）していくか。また、医師からのオーダに対し、各部署でどの範囲まで実施入力し、会計取り込みとしていくのかを整理し、金額を積み上げていく必要がある。

また、同時にそれらの流れに対応するスタッフの配置と人数を算定し新システムでの人件費として算出する。

導入に関してスタッフ（医師、看護師、コメディカル、診療情報管理士、メディカルソーシャルワーカー、医療事務スタッフ）側に提供されるメリットの整理。

導入後に蓄積していくデータの 2 次利用として、「診療支援」と「経営支援」の 2 点について、患者単位、部門単位などの原価管理（予め、活用する理由と検討の場を明確にした上で、出力データの直接利用と按分区分を定義する必要がある）や、診療支援として、インフォームドコンセントへの利用や、カンファレンス、学術会議などへの活用が期待できる。但し、全ての希望に対応できるだけのシステムを一度に購入できるかどうかは予算により導入計画を定めていく必要がある。

その他、システム導入のための業務の標準化と職員への周知、データの移行など、システム導入までのステップを明確にし、具体的な作業へ結び付けていく必要がある。

以上より、コンサルタントは、システムベンダーから独立して、医業経営の視点からシステム構築・導入の先導的な役割を果たすことに意義があり、システム導入計画においては最もふさわしい立場で、コンサルティング機能を発揮できるものと考えられる。